



石川労働局発表
令和8年4月28日(火)

労働基準部 健康安全課
担当：課長 松永 房明
地方産業安全専門官 山中 基智
連絡先 076 (265) 4424

県内の休業4日以上の労働災害1,357人発生

～平成10年以降で最多 高年齢労働者と第三次産業で増加～

石川労働局（局長 ^{ときわたけし}常盤剛史）は、石川県内における令和7年の休業4日以上の労働災害発生状況を取りまとめましたので、公表します。

1 死亡者数の発生状況

- 死亡者数 12人（前年と同数）
- 業種別内訳
建設業（3人）、運輸交通業（3人）、製造業（2人）、商業（2人）、接客娯楽業（1人）、その他の事業（1人）
- 事故の型別
交通事故（5人）、墜落・転落（2人）、はさまれ・巻き込まれ（2人）
崩壊・倒壊、火災、有害物等との接触（各1人）

2 休業4日以上の死傷者数の状況（新型コロナウイルス感染症を除く）

- 死傷者数 1,357人
前年より108人（8.6%）増加し、平成10年以降で最多
- 業種別
製造業 286人（前年比+18人、+6.7%）
建設業 180人（前年比+2人、+1.1%）
運輸交通業 160人（前年比+10人、+6.7%）
第三次産業（注1） 687人（前年比+76人、+12.4%）
- 事故の型別
転倒 468人（前年比+131人、+38.9%）
墜落・転落 221人（前年比-61人、-21.6%）
動作の反動・無理な動作 147人（前年比+12人、+8.9%）
※ 転倒の割合が多い業種
小売業の53.0%、社会福祉施設の40.8%

- ・ 年齢別
50歳以上 840人（全体の61.9%）、うち60歳以上 478人（全体の35.2%）
- ・ 能登半島震災等復旧・復興工事関連災害（令和7年1月～12月）
死亡者数0人（前年比－3人）
休業4日以上之死傷者数49人（前年比－5人、－9.3%）
※ 事故の型の上位
墜落・転落 18人、転倒 7人、はさまれ・巻き込まれ 5人
※ 建設業全体の27.2%

3 今後の対応について

石川労働局では「第14次労働災害防止計画」（令和5年度～9年度）の4年目にあたる令和8年度において、以下の重点対策を推進します。

【重点対策】

- ・ 高年齢労働者の労働災害防止対策
- ・ 作業行動に起因する災害（転倒・無理な動作等）の防止
- ・ 外国人労働者を含む多様な労働者への安全衛生対策
- ・ 小売業・社会福祉施設を中心とした第三次産業対策
- ・ 建設業・製造業・陸上貨物運送業・林業等への重点指導

【主な取り組み】

- ・ 「いしかわ4S+ 2026」運動の周知及び取組みの勧奨
- ・ 「いしかわ + Safe協議会」^{（注2）}での労働災害防止に関する取組事例集の周知
- ・ 「冬季無災害運動」（12月～2月）

また、令和6年能登半島地震に係る復旧・復興工事の本格化に伴う労働災害の増加が懸念されることから、関係機関と連携し、

- ・ 作業現場の巡回指導
- ・ 作業員向け安全衛生教育・説明会
- ・ 作業現場の合同パトロール

などを通じ、災害防止の徹底を図ります。

（注1）

「第三次産業」は、商業、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業をまとめた業種です。

（注2）

「いしかわ + Safe協議会」は、石川県内に本店を置く小売業と社会福祉施設の事業場を中心に、地方公共団体、関係団体等を構成員とし、意見交換や研修などを実施し、安全衛生活動の取組の好事例などを発信し、同業種の管内事業場へ水平展開することにより、石川県内全体の安全衛生水準の向上を図るための組織です。

<資料>

- ・ 別添資料1 「労働災害の現況 令和7年の概況 石川労働局 健康安全課」
- ・ 別添資料2 「令和7年労働災害発生状況（確定値）石川労働局」
- ・ 別添資料3 リーフレット「いしかわ4S+ 2026 運動展開中！！」
- ・ 別添資料4 リーフレット「石川労働局第14次労働災害防止計画」（抜粋）

労働災害の現況

令和7年の概況

目次

1 労働災害の推移P1
2 月別の発生状況P2
3 業種別発生状況の推移P2
4 事故の型別発生状況の推移P3
5 起因物別発生状況の推移P3
6 事故の型・起因物別発生状況P4
7 年齢別発生状況P4
8 主要業種別経験年数別発生状況P5
9 主要業種別事故の型別発生状況P6

石川労働局 健康安全課

1 労働災害の推移

新型コロナウイルス感染症を除く死傷者数は平成10年以降最多

(1) 死傷者数

令和7年に発生した労働災害の休業4日以上死傷者数は、1,421人となり、令和6年よりも66人(4.9%)の増加となった。(労働者死傷病報告の集計による人数。以下同じ。)

新型コロナウイルス感染症を除く長期的な発生状況の推移は、図1のとおりであり、1,000人を割った平成28年以降増加傾向にあり、令和7年は1,357人(令和6年と比較して108人の増加)となり、平成10年以降で最も多い人数となった。

表1 前年との対比

対 象 年	死傷者数 (休業4日以上)	前年との対比		(*) コロナウイ ルス感染症に よるものを除く	(*) 前年との対比	
		増減	増減率 (%)		増減	増減率 (%)
令和3年	1,357	199	17.2	1,203	98	8.9
令和4年	2,395	1038	76.5	1,231	28	2.3
令和5年	1,480	△ 915	△ 38.2	1,165	△ 66	△ 5.4
令和6年	1,355	△ 125	△ 8.4	1,249	84	7.2
令和7年	1,421	66	4.9	1,357	108	8.6

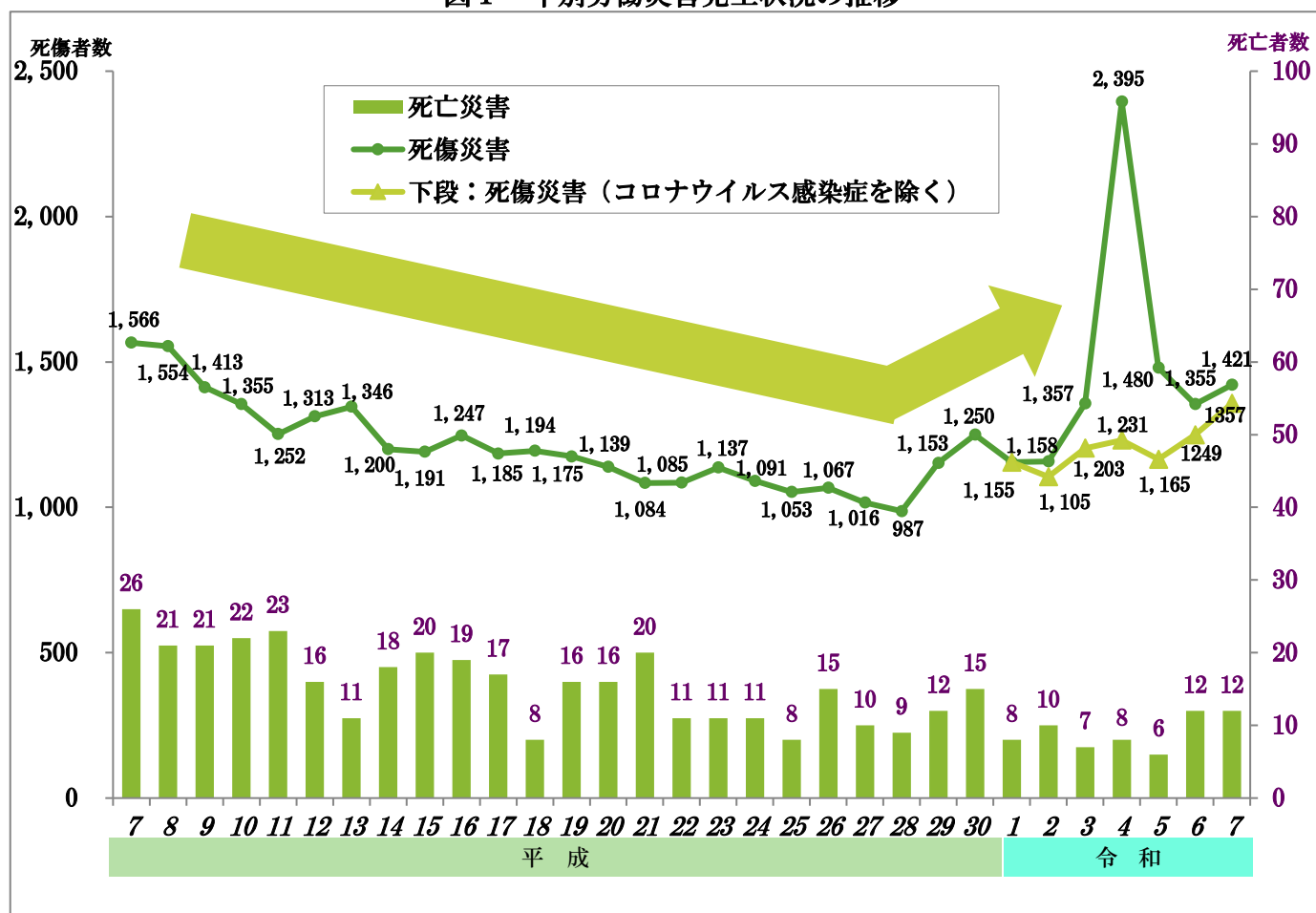
(2) 死亡者数

令和7年に労働災害によって死亡した労働者の人数は、前年の12人から減少せず同数となった。

業種別では、建設業3人、運輸交通業3人、製造業2人、商業2人、接客娯楽業1人、その他の事業1人であった。

事故の型別では、「交通事故」が5人、「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」がそれぞれ2人、「崩壊・倒壊」、「火災」、「有害物等との接触」がそれぞれ1人となっている。

図1 年別労働災害発生状況の推移



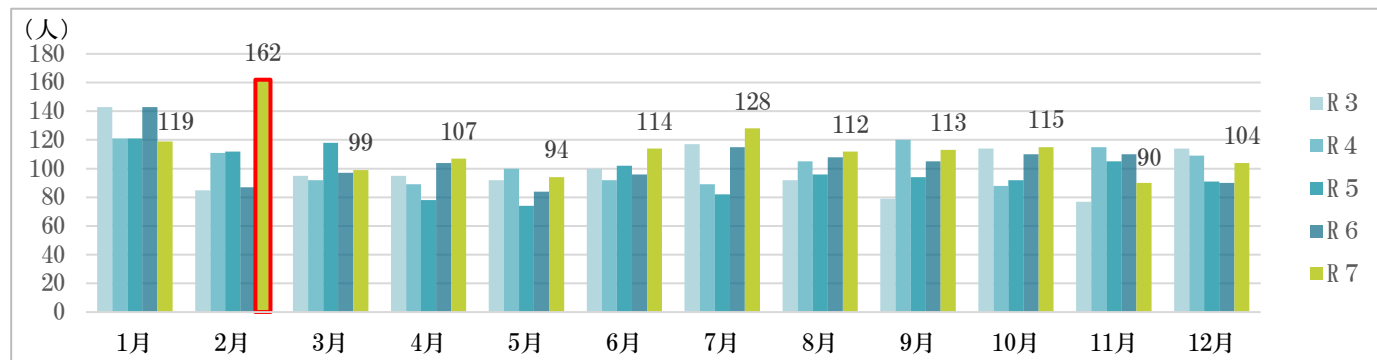
2 月別の発生状況

冬季の凍結等環境や夏季の熱中症により労働災害が多く発生

月別の発生状況では、2月が162人で最も多く、1月も高水準となるなど、冬季に災害が集中する傾向が見られ、降雪・凍結による転倒や交通事故の影響が大きい。

また、7・8月は暑熱の影響により熱中症による災害が多く発生しており、夏季においても災害が増加する傾向が見られる。

図2 月別労働災害発生状況の推移（年対比）※コロナウイルス感染症を除く



3 業種別発生状況の推移

第三次産業で大幅に増加

(1) 製造業 ※コロナウイルス感染症を除く

死傷者数は286人となり、前年と比べて18人、6.7%増加した。業種中分類で細分化すると、食品製造業で前年比24人、47.1%増加、金属製品製造業で前年比14人、38.9%増加となったのに対し、一般機械器具製造業で前年比12人、26.1%減少、化学工業で前年比9人、45%減少となった。死亡者数は印刷製造業、その他の製造業でそれぞれ1人発生し、前年と比べて同数であった。

(2) 建設業 ※コロナウイルス感染症を除く

死傷者数は180人となり、前年と比べて2人、1.1%増加した。業種中分類で細分化すると、土木工事で11人、35.5%増加となった。死亡者数は3人で、前年と比べて3人減少した。

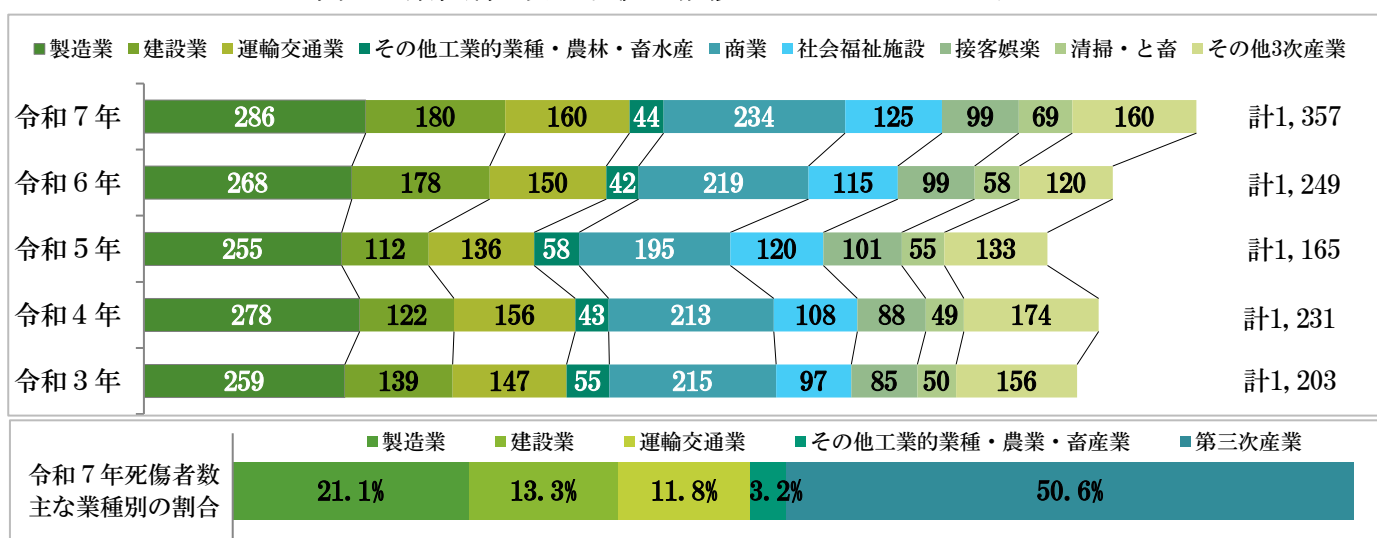
(3) 運輸交通業 ※コロナウイルス感染症を除く

死傷者数は160人となり、前年と比べて10人、6.7%増加した。死亡災害は3人で、前年と比べて2人増加した。

(4) 第三次産業 ※コロナウイルス感染症を除く

死傷者数は687人となり、前年と比べて76人、12.4%増加した。全産業に占める第三次産業の死傷者数の割合は50.6%で、前年と比べて1.7%増加した。死亡者数は4人で、前年と比べて3人増加した。

図3 業種別の発生状況の推移 ※コロナウイルス感染症を除く



4 事故の型別発生状況の推移

通路、作業床等における「転倒」災害の占める比率が高い

コロナウイルス感染症を除く事故の型別では、通路、作業床等における「転倒」災害の死傷者数が468人(全体に占める比率34.5%)と最も多く、次いで高所や階段等からの「墜落・転落」災害が221人(同16.3%)、「動作の反動・無理な動作」が147人(同10.8%)、「はさまれ・巻き込まれ」が123人(9.1%)となった。

「転倒」災害の内訳では、「つまずき」が180人(「転倒」に占める比率39%)で最も多く、次いで「滑り」が175人(同37%)となった。

「墜落・転落」災害の内訳では、高さ2m未満からの墜落・転落が174人で「墜落・転落」災害の79%を占めている。

「動作の反動・無理な動作」のうち、「腰痛」が63人(「動作の反動・無理な動作」に占める比率43%)で最も多く、次いで「転倒もどき」が36人(同24%)となった。

図4 事故の型別災害発生状況の推移 ※コロナウイルス感染症を除く

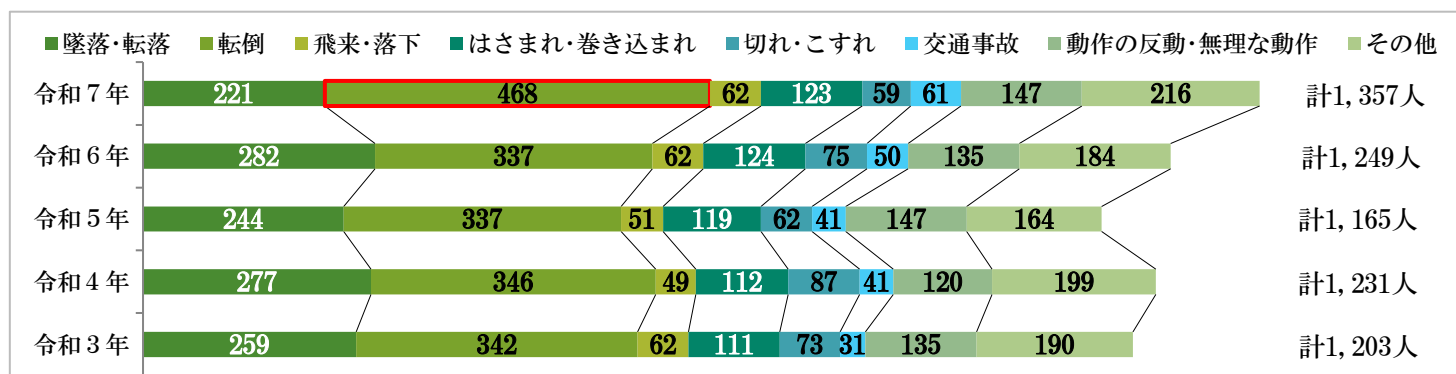


図5 「墜落・転落」災害の内訳(令和7年)

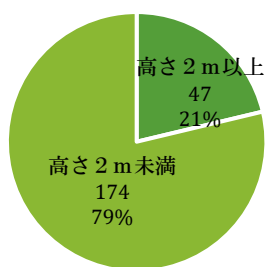


図6 「転倒」災害の内訳(令和7年)

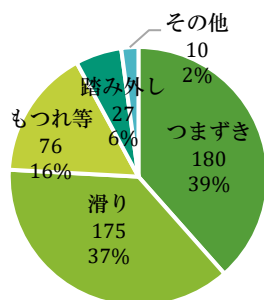
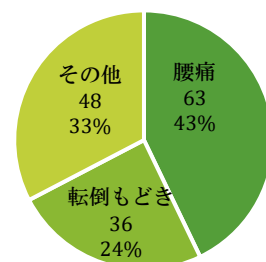


図7 「動作の反動・無理な動作」の内訳(令和7年)

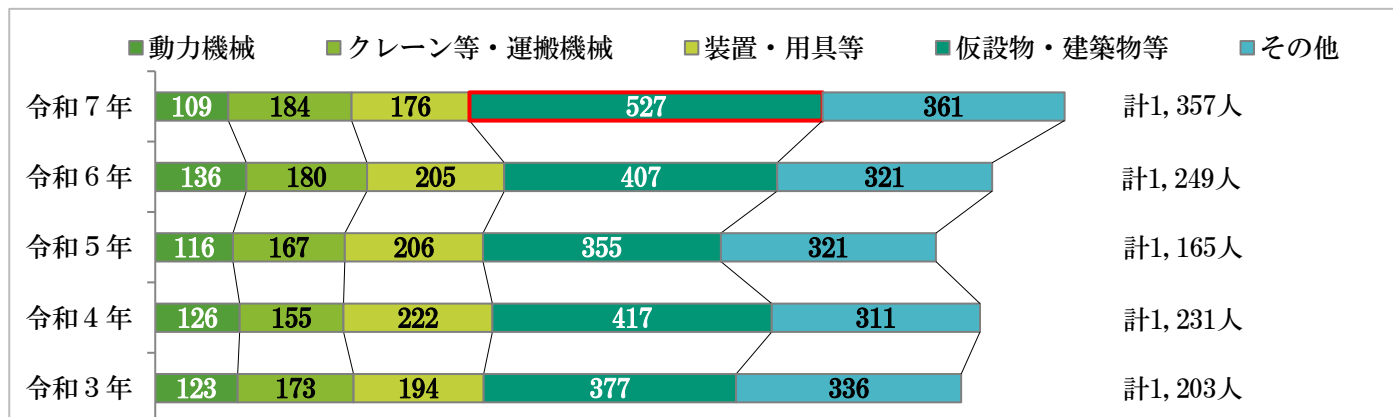


5 起因物別発生状況の推移

仮設物・建築物等の占める比率が高い

起因物別では、階段、通路、作業床等の「仮設物・建築物等」が527人(全体に占める比率38.8%)と最も多く、次いで、クレーン、トラック、乗用車などを含む「クレーン等、運搬機械」が184人(同13.6%)、はしご、人力運搬機、手工具を含む「装置、用具等」が176人(同13.0%)となった。

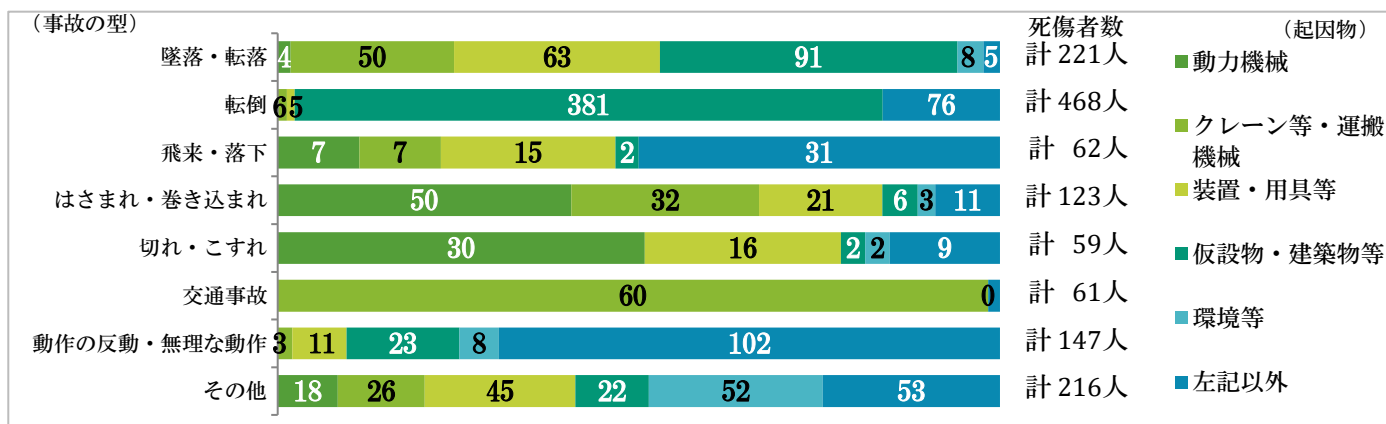
図8 起因物別の発生状況 ※コロナウイルス感染症を除く



6 事故の型・起因物別発生状況

最も死傷者数が多い「転倒」災害では、作業床、通路などを含む「仮設物、建築物、構築物」に起因するものが381人となり、次に多い「墜落・転落」災害でも「仮設物、建築物、構築物」に起因するものが91人となっている。この2つの事故の型の「仮設物、建築物、構築物」の合計は472人となり、全体の比率は、34.7%を占める。この他、「墜落・転落」災害のはしご等を含む「装置・用具等」に起因するものが63人、トラックを含む「クレーン等・運搬機械」に起因するものが50人、「はさまれ・巻き込まれ」災害の各種機械を含む「動力機械」が50人、「動作の反動・無理な動作」災害では、腰痛、関節捻挫等を含む「起因物なし」に分類されるものが102人となった。

図9 事故の型・起因物別発生状況、発生割合 ※コロナウイルス感染症を除く



7 年齢別発生状況

「50歳代」、「60歳以上」の死傷者数は合計840人となり、全体の61.9%を占め、依然、過半数を超えている。50歳以上の死傷者数の占める割合は、旅館業で93.9%、運輸交通業で67.6%、社会福祉施設で59.8%、小売業で76.5%を占め、特定の業種で高齢労働者の災害発生率が高くなっている。50歳以上の労働者が転倒災害に占める割合は最多の81.2%となっている。

図10 年齢別発生状況 ※コロナウイルス感染症を除く

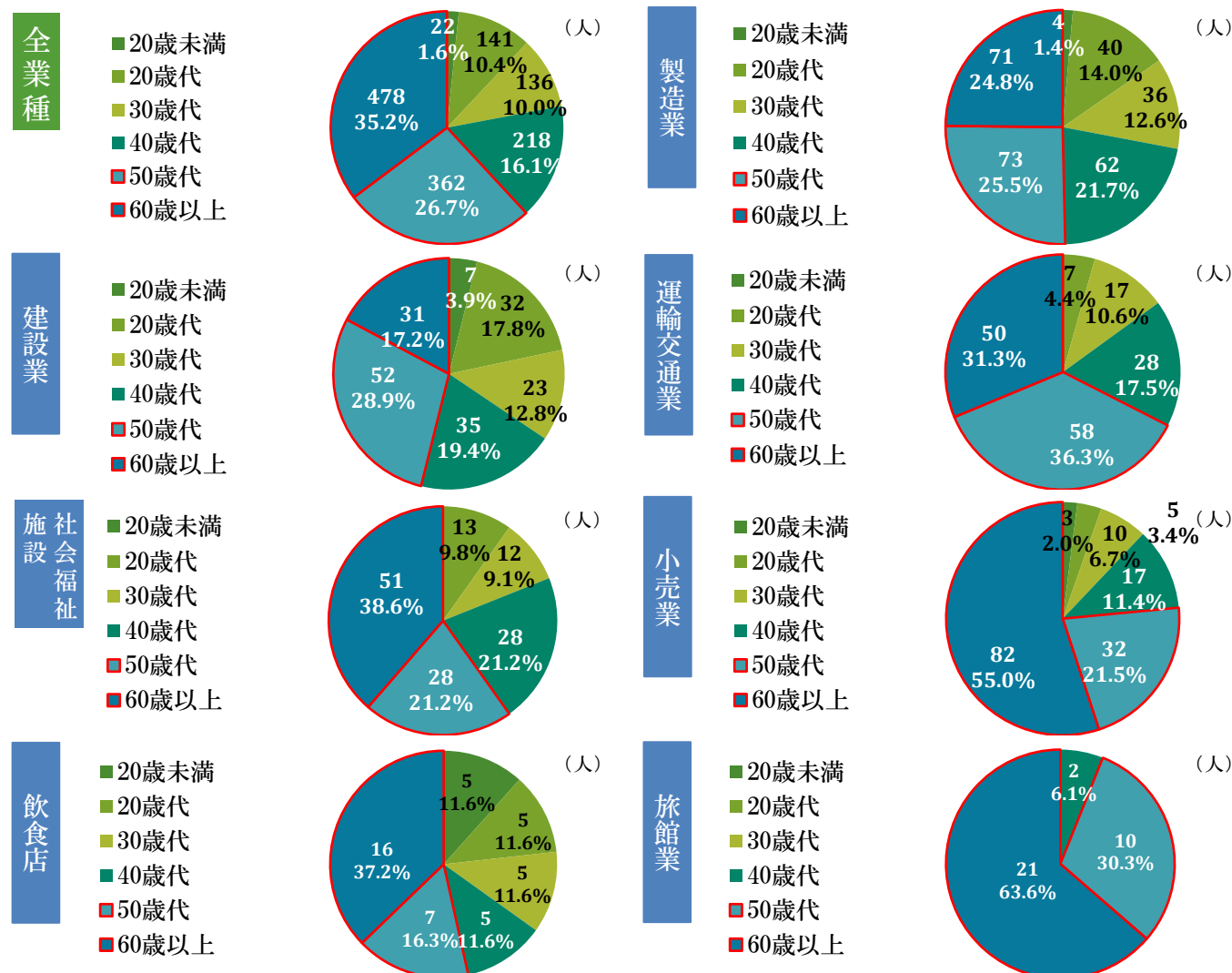
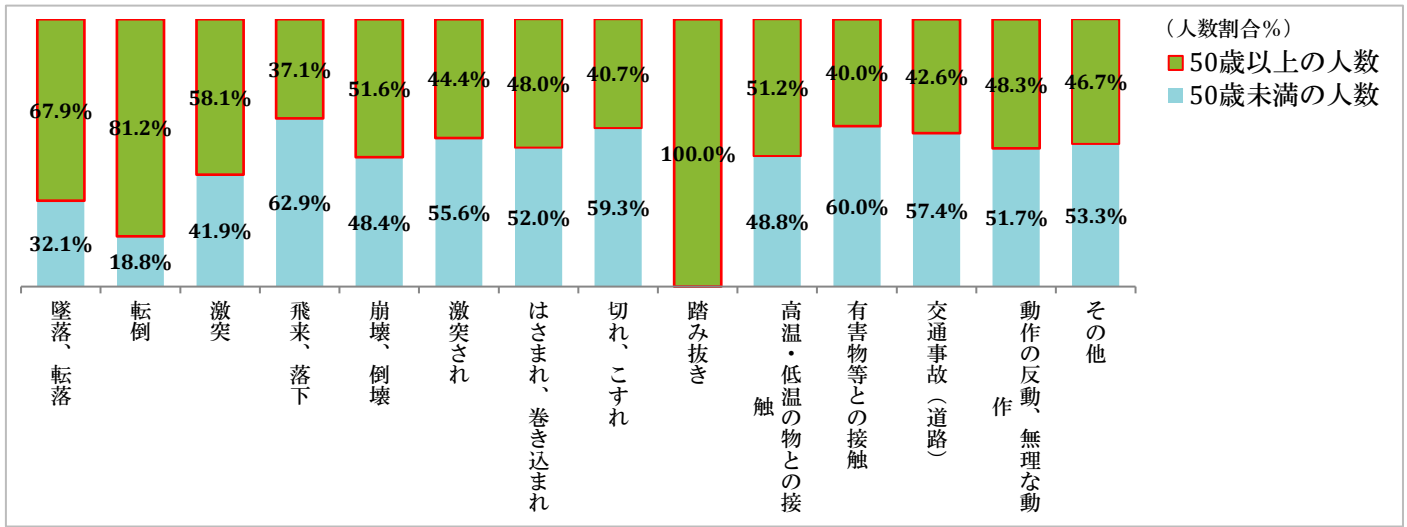


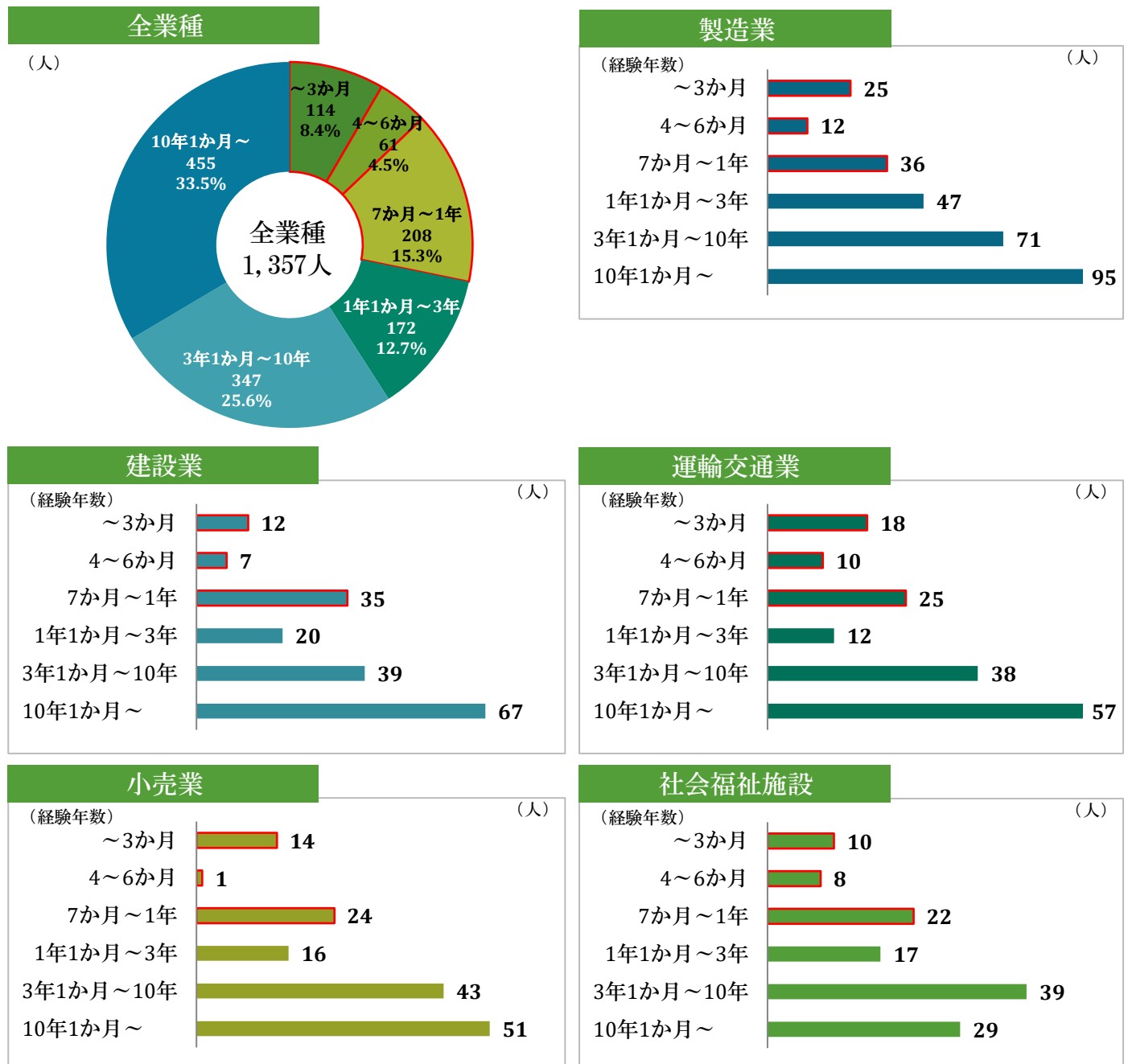
図11 事故の型別 50歳以上の割合 ※コロナウイルス感染症を除く



8 主要業種の経験年数別発生状況

労働者の経験年数別では、1年以下が28.2%（昨年より0.5%増加）、1年1か月～3年が12.7%（昨年より2%減）、3年1か月～10年が25.6%（昨年より9%増加）、10年1か月以上が33.5%（昨年より0.7%増）となった。また、業種を問わず、3年1か月以上で発生率が高く、802人中367人が50歳以上の労働者（45.8%）となっている。

図12 業種別 経験年数別の労働災害発生状況 ※コロナウイルス感染症を除く



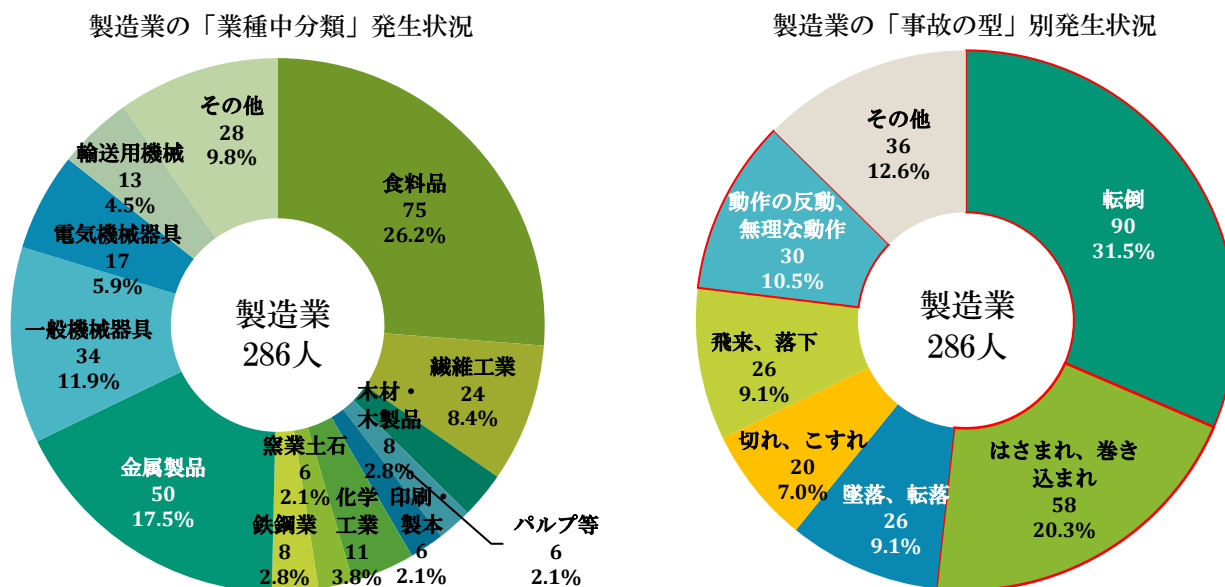
9 主要業種の事故の型別発生状況

製造業

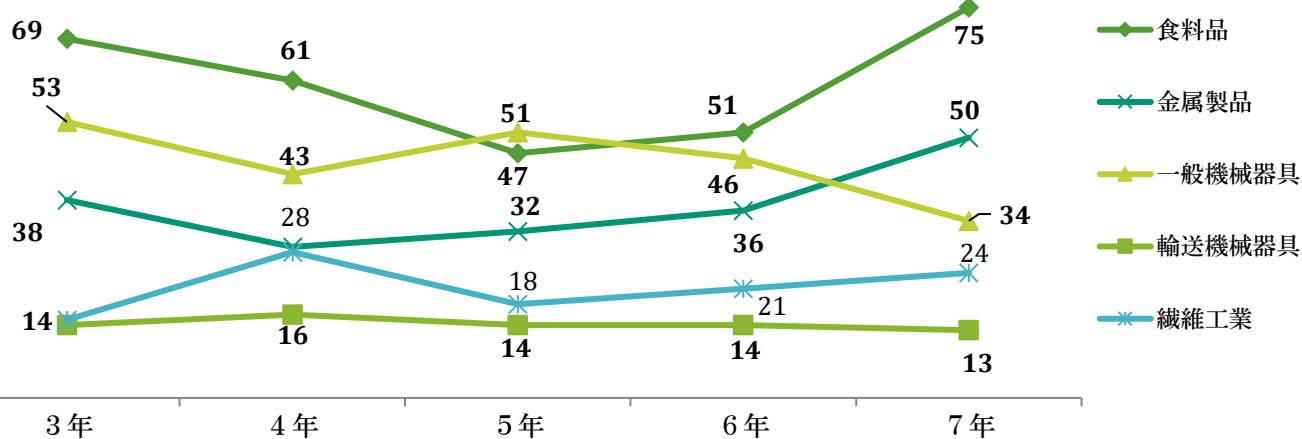
業種中分類別では、食料品製造が75人(26.2%)と最も多く、次いで、金属製品が50人(17.5%)、一般機械器具製造業が34人(11.9%)、繊維工業が24人(8.4%)、化学工業が11人(3.8%)となっている。

事故の型別では、作業床、通路等での「転倒」災害が90人(31.5%)と最も多く、次いで、動力機械等の「はさまれ・巻き込まれ」災害が58人(20.3%)、「動作の反動、無理な動作」災害が30人(10.5%)となっている。

図13 製造業の労働災害発生状況 ※コロナウイルス感染症を除く



製造業の主要業種中分類の発生状況（年推移） ※コロナウイルス感染症を除く

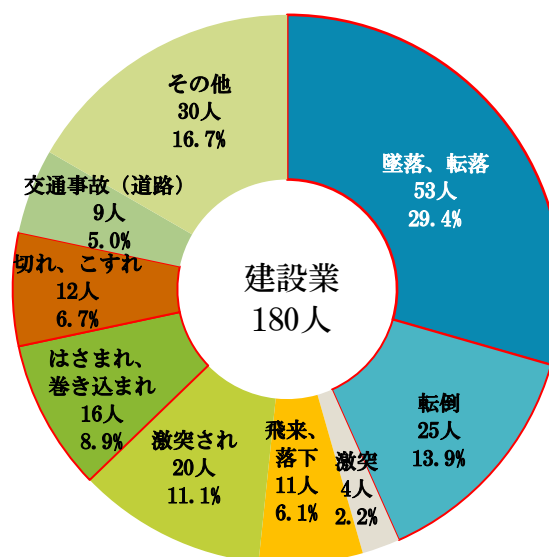


建設業

事故の型別では、高所等からの「墜落・転落」災害が53人(29.4%)と最も多く、次いで「転倒」災害が25人(13.9%)、「はさまれ、巻き込まれ」災害が16人(8.9%)、「切れ、こすれ」災害が12人(6.7%)となった。

また、死亡者は3人で、「墜落・転落」、「交通事故」、「火災」がそれぞれ1人であった。

図14 建設業の「事故の型」別労働災害発生状況 ※コロナウイルス感染症を除く

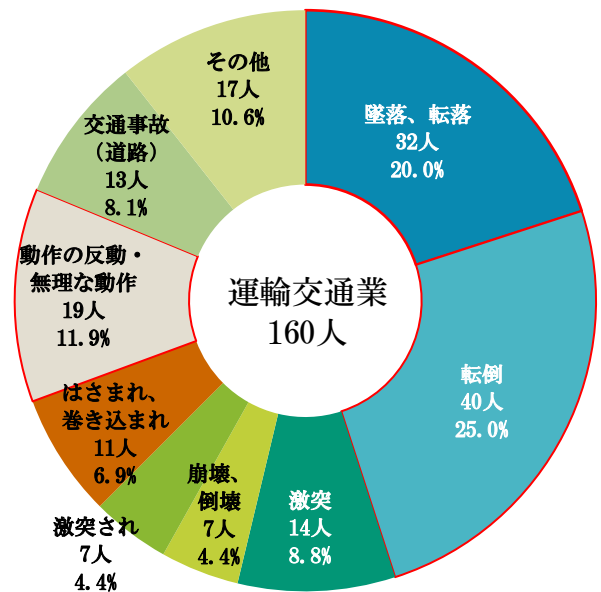


運輸交通業

事故の型別では、通路、作業床に起因する「転倒」災害が40人（25.0%）と最も多く、次いで、トラック荷台等からの「墜落・転落」災害が32人（20.0%）、重いものを持ち上げた際に発生した腰痛等の「動作の反動・無理な動作」災害が19人（11.9%）となっている。

また、死亡者は3人で、「有害物との接触」、「崩壊・倒壊」、「交通事故」がそれぞれ1人であった。

図15 運輸交通業の「事故の型」別労働災害発生状況
※コロナウイルス感染症を除く

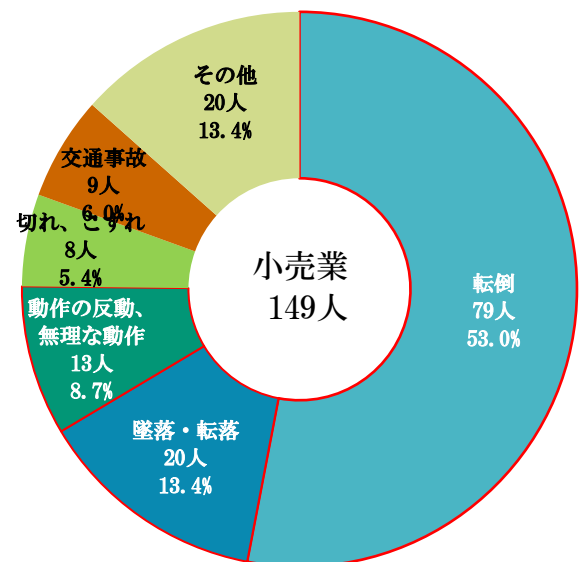


小売業

事故の型別では、作業床、通路等に起因する「転倒」災害が79人（53.0%）と最も多く、次いで、階段、脚立、トラック等からの「墜落・転落」災害が20人（13.4%）、重いものを持ち上げた際に発生した腰痛等の「動作の反動・無理な動作」災害が13人（8.7%）となっている。

なお、死亡者は1人で、「交通事故」によるものであった。

図16 小売業の「事故の型」別労働災害発生状況
※コロナウイルス感染症を除く

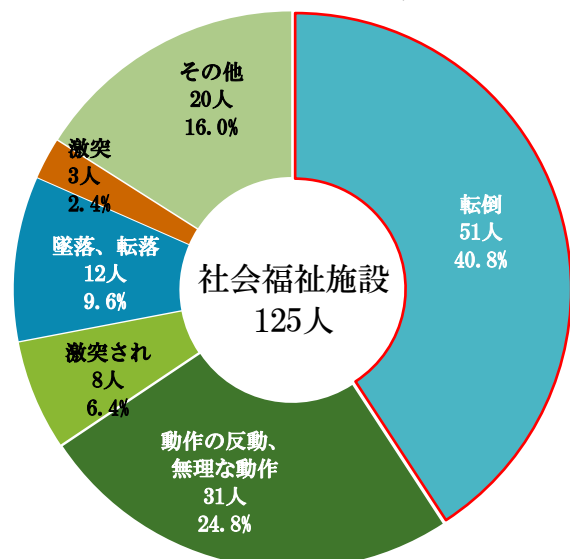


社会福祉施設

事故の型別では、作業床、通路等に起因する「転倒」災害が51人（40.8%）と最も多く、次いで、移動介助や入浴介助などを起因とする腰痛等の「動作の反動・無理な動作」災害が31人（24.8%）、「墜落・転落」災害が12人（9.6%）となっている。

なお、死亡災害は発生していない。

図17 社会福祉施設の「事故の型」別労働災害発生状況
※コロナウイルス感染症を除く



令和 7 年 労働災害発生状況 (確定値)

		前年同月比 (コロナウイルス感染症を除く)							108人		8.6%		石川労働局																					
業種別	年別 死傷者	合計							労働基準監督署別																									
		7年			6年				金沢署				小松署				七尾署				穴水署													
		死亡	死傷	コロナウイルス感染症を除く(内数)	死亡	死傷	コロナウイルス感染症を除く(内数)	増減率	7年		6年		7年		6年		7年		6年		7年		6年											
									死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷										
総計		12	1,421	1,357	12	1,355	1,249	0	66	4.9%	6	860	803	4	837	758	4	331	329	2	282	269	2	143	138	2	154	144	87	87	4	82	78	
製 造 業	食料品	75	75		51	51			24	47.1%	44	44		34	34		25	25		12	12		5	5		5	5		1	1				
	繊維工業	24	24		21	21		3	14.3%	10	10		4	4		9	9		12	12		4	4		5	5		1	1					
	衣服その他繊維	2	2		1	1		1	100.0%	2	2		1	1					0	0		2	2											
	木材・木製品	8	8		9	9		1	11.1%	3	3					0	0		2	2		2	2		1	1		4	4		2	2		
	家具・装備品	2	2		5	5		3	60.0%	2	2		2	2					0	0					2	2								
	パルプ等	6	6		6	6		0	0.0%	5	5		3	3		1	1		2	2					1	1								
	印刷・製本	1	6	6	6	6	1	0	0.0%	1	5	5	4	4		1	1		1	1		5	5		2	2		1	1					
	化学工業	11	11		20	20		9	45.0%	6	6		10	10		3	3		5	5		2	2		5	5		3	3					
	窯業土石	6	6		6	6		0	0.0%	2	2		1	1		2	2		2	2		2	2		3	3								
	鉄鋼業	8	8		11	11		3	27.3%	6	6		8	8		2	2		1	1					2	2								
	非鉄金属	3	3		1	1		2	200.0%	3	3		1	1					0	0														
	金属製品	50	50		2	36	36	2	14	38.9%	26	26		2	21	21	22	22		9	9		1	1		4	4		1	1		2	2	
	一般機械器具	34	34		46	46		12	26.1%	18	18		20	20		13	13		23	23		3	3		3	3								
	電気機械器具	17	17		15	15		2	13.3%	7	7		6	6		8	8		9	9		2	2					0	0					
	輸送用機械	13	13		14	14		1	7.1%	5	5		7	7		7	7		6	6		1	1		1	1		1	1					
	電気・ガス													0	0					0	0					0	0							
	その他の製造業	1	21	21	20	20	1	1	5.0%	13	13		15	15		1	7	7	2	2		1	1		1	1								
計	2	286	286	2	268	268	0	18	6.7%	1	153	153	2	137	137	1	104	104	86	86		24	24		37	37		5	5		8	8		
鉱業	3	3		2	2		1	50.0%				2	2		1	1					0	0					2	2						
建 設 業	土木工事	1	42	42	2	31	31	1	11	35.5%	19	19		18	18		7	7		2	2		1	5	5	3	3		11	11		2	8	8
	木造家屋建築	2	74	74	2	65	65	0	9	13.8%	2	21	21	15	15		6	6		5	5		17	17		1	14	14	30	30		1	31	31
	建築工事	2	111	111	3	129	129	1	18	14.0%	2	40	40	52	52		13	13		1	19	19	25	25		1	25	25	33	33		1	33	33
	その他の建設業	27	27		1	20	18	1	7	35.0%	13	13		8	8		6	6		1	5	5	5	5		3	3		3	3		4	4	4
計	3	180	180	6	180	178	3	0	0.0%	2	72	72	78	78		26	26		2	26	26	1	35	35	1	31	31	47	47		3	45	43	
運 輸 交 通 業	鉄道等	2	2		1	1		1	100.0%	1	1		1	1						0		1	1			0								
	道路旅客	12	12		14	14		2	14.3%	8	8		10	10		2	2		1	1		2	2		3	3								
	道路貨物運送	3	145	145	1	135	135	2	10	7.4%	1	116	116	1	103	103	2	21	21	22	22		5	5		8	8		3	3		2	2	
	その他の運輸交通業	1	1					1						0	0					0	0		1	1			0							
計	3	160	160	1	150	150	2	10	6.7%	1	125	125	1	114	114	2	23	23	23	23		9	9		11	11		3	3		2	2		
貨物取扱業	5	5		1	1		4	400.0%	4	4		1	1						0		1	1			0									
農 林 業	農業	10	10		11	11		1	9.1%	5	5		6	6		1	1		5	5		3	3			0		1	1					
	林業	6	6		1	14	14	1	8	57.1%	1	1		6	6		2	2		1	1			5	5	3	3		2	2	2			
計	16	16		1	25	25	1	9	36.0%	6	6		12	12		3	3		6	6		3	3		1	5	5	4	4		2	2	2	
畜産・水産業	20	20		1	14	14	1	6	42.9%	12	12		1	7	7	3	3			0		2	2		5	5		3	3		2	2	2	
商 業	卸売業	54	54		39	39		15	38.5%	38	38		28	28		10	10		8	8		5	5		2	2		1	1		1	1	1	
	小売業	1	149	149	158	158	1	9	5.7%	1	89	89	109	109	39	39	35	35	16	16	12	12	5	5	2	2								
	その他の商業	1	28	28	22	22	1	6	27.3%	18	18		16	16	1	9	9	6	6	4	4													
	計	2	234	234	219	219	2	15	6.8%	1	145	145	153	153	1	58	58	49	49	25	25	14	14	6	6	3	3							
	金融広告業	22	22		5	5		17	340.0%	19	19		4	4		1	1		1	1		2	2			0								
	映画・演劇業	1	1					1			1	1			0						0						0							
	通信業	21	21		16	16		5	31.3%	14	14		13	13		3	3		1	1		1	1		1	1		3	3		1	1	1	
	教育研究	16	16		20	19		4	20.0%	12	12		11	10		3	3		5	5		1	1		3	3								
	社会福祉施設	184	125		178	115		6	3.4%	120	68		125	83		43	41		29	20		17	12		17	7		4	4		7	5	5	
	保健衛生業	236	172		247	147		11	4.5%	156	99		177	102		50	48		38	25		25	20		25	15		5	5		7	5	5	
ビ ジ ネ ス	旅館業	1	39	39	34	34	1	5	14.7%	1	19	19	9	9	17	17	22	22	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1				
	飲食店	43	43		51	51		8	15.7%	30	30		35	35	11	11	8	8	1	1	7	7	1	1	1	1	1	1						
	接客娯楽	1	99	99	99	99	1	0	0.0%	1	55	55	51	51	38	38	36	36	4	4	10	10	2	2	2	2	2	2						
	清掃・と畜	69	69		58	58		11	19.0%	47	47		43	43	13	13	5	5	7	7	6	6	2	2	2	2	4	4						
官公署	4	4					4			1	1			0					0	1	1		0		2	2								
その他の事業	1	49	49	1	51	48	0	2	3.9%	38	38		34	31		5	5		6	6	1	3	3	6	6	3	3	1	5	5				
計	4	751	687	1	715	611	3	36	5.0%	2	488	431	486	407	1	171	169	141	128	1	69	64	65	55	23	23	1	23	21					

監督署別発生状況 (前年同月比)
(コロナウイルス感染症を除く)



業種別発生状況 (前年同月比)
(コロナウイルス感染症を除く)



令和7年 死亡災害発生状況

確定版
石川労働局

番号	署別	発生日	業種	年齢	事故の型	起因物	発生状況
1	金沢	1月	道路貨物運送業	50代	有害物等との接触	危険物、有害物	出張先の新潟県上越市内において、同僚がトラックの運転席後部の寝台で意識のない状態の被災者を発見したが、その後死亡が確認されたもの。 (火気使用による一酸化炭素中毒)
2	金沢	3月	木造家屋建築工事業	50代	墜落・転落	トラック	木造住宅解体工事現場において、解体後の廃材を解体用つかみ機で搬出する作業中、トラック運転席上部にいた被災者が地上に墜落したものの。
3	小松	4月	道路貨物運送業	60代	崩壊、倒壊	フォークリフト	荷主作業場において、トラックの荷台へフォークリフトにより製品(木材)を積み込んでいたところ、3段積み積荷が崩れ、トラックの荷台で作業していた被災者が下敷きとなり死亡したものの。
4	金沢	4月	旅館業	50代	墜落・転落	屋根、はり、もや、けた、合掌	業務のためホテル(11階建て)の屋上に行った後、地上の歩道上に墜落したものの。
5	金沢	4月	木造家屋建築工事業	20代	火災	その他の一般動力機械	木造2階建建物の増築工事現場において、被災者が汚水管を通すため既設石膏ボードに電動ドリルで直径100mmの穴を開けた際、既設酸素導管に誤って穴をあけてしまい、その際に発生した火花が断熱材に引火した。火は既存建屋に燃え移り、被災者は退避できずに死亡したものの。
6	金沢	5月	印刷業	60代	はさまれ・巻き込まれ	印刷用機械	大型輪転印刷機械を停止して段取り作業を行っていた際、停止した機械のロール後退作業を同僚が行ったところ、機械装置内に侵入していた被災者が、ロールと印刷機の軸に胸部を挟まれ死亡したものの。
7	七尾	6月	警備業	30代	交通事故	乗用車、バス、バイク	出張先である氷見市内の市道交差点において、通信ケーブルの引き込み線の撤去工事現場周辺の交通整理を行っていたところ、乗用車にはねられ、死亡したものの。
8	七尾	7月	土地整理土木工事業	10代	交通事故	トラック	造成工事現場(七尾市)での作業終了後、被災者は、軽トラックを運転し、事業場資材置き場(金沢市)に向かうため、県道298号線を走行中、対向車線にはみ出し、直進してきたトラックと正面衝突し、全身打撲により死亡したものの。
9	金沢	9月	新聞販売業	70代	交通事故	乗用車、バス、バイク	原動機付自転車を運転して朝刊を配達するため販売所を出発した後、農道脇のコンクリート製用水路内で倒れているところを発見され病院に搬送されたが、死亡が確認されたもの。
10	小松	10月	その他の商業	20代	交通事故	移動式クレーン	作業場所に向かって、林道を移動式クレーンで走行中、脱輪して谷川に転落。被災者は、崩落した土砂に埋もれていた状態で河川敷で発見されたが、死亡が確認されたもの。
11	小松	11月	道路貨物運送業	60代	交通事故	トラック	北関東自動車道にて大型トラックを運転中、インターチェンジ付近の加速車線から前方に合流してきた大型トレーラーに追突した際、胸部を強打し死亡したものの。
12	小松	12月	その他の製造業	70代	はさまれ・巻き込まれ	その他の一般動力機械	畳店において、畳表を畳床に縫い付ける機械を用いて作業をしていたところ、何等かの目的で機械の端部と脚部の梁の間に上半身を差し入れた際、機械が起動してしまい、被災者の胸部が挟まれ、死亡したものの。

いしかわ4S+

2026 運動展開中！！

1S 整理

必要な物と不要な物に分けて、不要な物を処分する。

2S 整頓

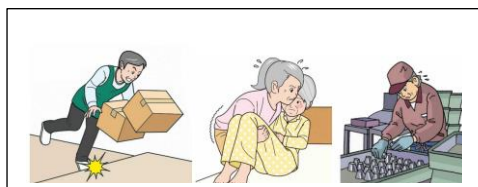
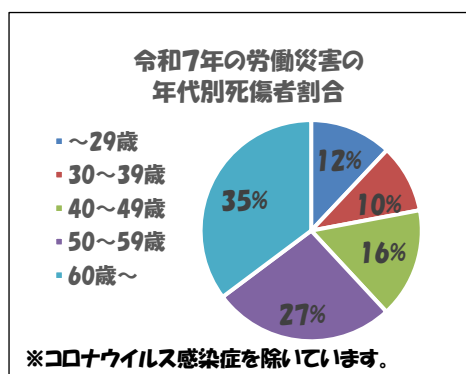
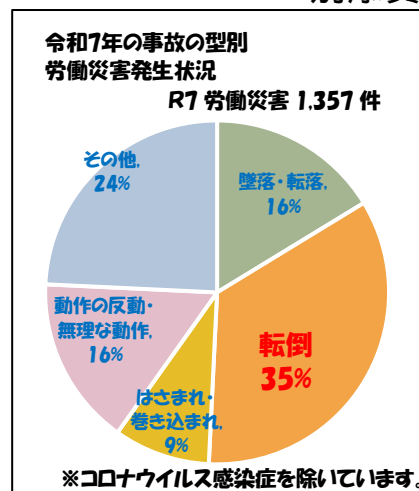
必要な時に必要な物をすぐ取り出せるように配置する。

3S 清掃

身の回りをキレイにしてゴミや汚れを取り除く。

4S 清潔

整理、整頓、清掃を繰り返して、快適な状態を維持する。



+1 ストレッチ

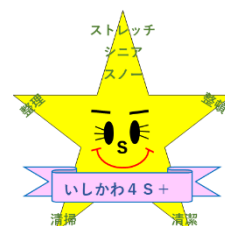
カラダをほぐして柔軟性を高める。

+2 シニア

高年齢労働者(50 歳以上)対策を推進する。

+3 スノーフ

冬季の転倒災害を防止する。



いしかわ4S+チェックリスト

- いしかわ4S+の担当者が定められ、周知されていますか？
- 日常使用するものは、すぐに取り出せ、元の位置に戻せる状態ですか？
- 作業箇所、作業台、デスク周りの空間は確保されていますか？
- 使用しない物は、廃棄していますか？
- 作業箇所、通路は汚れていませんか？
- 安全な通路を確保し、色別や白線で表示していますか？
- 床や通路の凸凹は補修または保護カバーをしていますか？
- 階段の滑り止めは外れていませんか？
- 作業に適した履物を使用していますか？
- 安全な踏み台、はしご、脚立は整備されていますか？
- 通路や階段などは必要な明るさが確保されていますか？
- スイッチ、消火器、非常口の前に物が置かれていませんか？
- 物のはみ出しや頭上に障害物はありませんか？
- 作業服は指定のもの、清潔なものを正しく着用していますか？
- 作業に応じた必要な保護具を正しく着用していますか？
- 始業前に膝の屈伸、浅い伸脚、上体の前後屈をしていますか？
- 休憩時に上体の回旋、背伸び、深呼吸をしていますか？
- 冬季の積雪や凍結による転倒災害防止対策を実施していますか？

厚生労働省では、転倒予防・腰痛予防の取組を推進しています。具体的な対策の内容はこちらをチェック



石川労働局第14次労働災害防止計画（抜粋）

別添資料 4

令和5年（2023年）4月1日～令和10年（2028年）3月31日



○ 計画の方向性

【石川労働局HP】14次防の概要

- 厳しい経営環境等様々な事情について、それらをやむを得ないとせず、**安全衛生対策に取り組むことが、事業者にとって経営や人材確保・育成の観点からもプラス**であると周知する等、**事業者による安全衛生対策の促進と社会的に評価される環境の整備**を図っていく
- 引き続き、中小事業者なども含め、事業場の規模、雇用形態や年齢等によらず、**どのような働き方においても、労働者の安全と健康を確保する**とともに、誠実に安全衛生に取り組まず労働災害の発生を繰り返す事業者に対しては厳正に対処する。

○ 8つの重点対策

②労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

①自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発

③高年齢労働者の労働災害防止対策の推進

④多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策の推進

社会的に評価される環境整備、災害情報の分析強化、DXの推進

⑥業種別の労働災害防止対策の推進

陸上貨物運送事業、建設業、製造業、林業

⑤個人事業者等に対する安全衛生対策の推進

⑦労働者の健康確保対策の推進

メンタルヘルス、過重労働、産業保健活動

⑧化学物質等による健康障害防止対策の推進

化学物質、石綿、粉じん
熱中症、騒音、電離放射線

石川労働局第14次労働災害防止計画（抜粋）

令和5年（2023年）4月1日～令和10年（2028年）3月31日

【計画の目標】 重点事項における取組の進捗状況を確認する指標（アウトプット指標）を設定し、アウトカム（達成目標）を定める。

主なアウトプット指標

主なアウトカム指標

○労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

・転倒災害対策（ハード・ソフトの両面からの対策）に取り組む事業場の割合を50%以上とする。等

・転倒の死傷年千人率を2022年と比較して2027年までに5%以上減少させる。

○高年齢労働者の労働災害防止対策の推進

・「エイジフレンドリーガイドライン（高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン）」に基づく取組を実施する事業場の割合を50%以上とする。

・60歳代以上の死傷年千人率を2027年までに男女ともその増加に歯止めをかける。

○労働者の健康確保対策の推進

・メンタルヘルス対策に取り組む事業場の割合を2027年までに80%以上とする 等

・仕事等に関する強い不安、ストレス等がある労働者の割合を50%未満とする。

死亡災害：第13次防期間中の合計値の15%以上減少
死傷災害：第13次防期間中の最小値の5%以上減少

計画の重点対策

自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発

- ・安全衛生対策に取り組む事業者が社会的に評価される環境整備（安全衛生に取り組むことによる経営や人材確保・育成の観点からの実利的なメリット等について周知）
- ・労働安全衛生におけるDXの推進（ウェアラブル端末等の新技術の活用及びその機能の安全性評価についてエビデンスの収集・検討） 等

労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

- ・「いしかわ小売業・介護施設+Safe協議会」の運営と構成員による連携した取組の展開。
- ・介護職員の身体の負担軽減のための介護技術（ノーリフトケア）等の腰痛の予防対策の普及を図る。 等

高年齢労働者の労働災害防止対策の推進

- ・「エイジフレンドリーガイドライン（高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン）」に基づく対策の促進（エッセンス版の周知啓発）

労働者の健康確保対策の推進

- ・メンタルヘルス対策・過重労働対策の推進 等

他、計8つの重点を定め対策を推進